Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2025-07-15

石垣島白保集落におけるコミュニティ形成とサンゴ礁保全に関する研究ー在来住民・移住者の居住動向と社会・空間構造に着目してー

上村，真仁

(Degree)
博士（学術）
(Date of Degree)
2020-03-05
(Date of Publication)
2021-03-01
(Resource Type)
doctoral thesis
(Report Number)
乙第3386号
(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/D2003386

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。

（別紙様式３）

論 文 内 容 の 要 旨

氏 名 上村 真仁

論文題目

石垣島白保集落におけるコミュニティ形成とサンゴ礁保全に関する研究
-在来住民・移住者の居住動向と社会・空間構造に着目して-

本研究は，沖縄県石垣島白保集落を対象として，在来住民と移住者の居住動向と社会・空間構造の対応を読み解き，そこに内在するコミュニティ形成と地域づくりの論理を解明し，住民の主体的な地域づくりとサンゴ礁保全に関する計画論的知見を得ることを目的とする。

具体的には，生活環境計画における白保集落のモデル性を指摘した上で，①白保集落の移住・定住の特徴と社会・空間構造の関わりの解明，②白保集落の地域づくりとコミュニティ形成の論理の解明，③地域と環境 NGO である WWF との協働からみた地域づくりとサンゴ礁保全の一体的な実施に関する知見の獲得の 3 つを研究課題とした。

白保集落は，その歴史の中で多様な移住を受け入れ，地域文化や自然環境を保全し，コミュニティを維持してきた。1771 年の明和の大津波以降に形成された碁盤状の地割を特徴とする集落形態を留め，御嶽信仰の象徴である豊年祭や通過儀礼等の祭事や民族芸能を受け継いでいる。集落前面には北半球最大のアオサンゴ群集が広がり，新石垣空港建設による埋め立てを回避し，現在は，国立公園となっている。国際的な環境 NGO(WWF)が立地し，地域住民と連携してサンゴ礁を保全している。

人口減少社会を迎え，地方の人口維持とコミュニティの継承が課題となる中で、田園回帰とあわせて，在来住民の定住条件や関係人口の確保など農山漁村地域での集落の維持や環境の保全に向けた計画論の確立が政策課題となっている。

本研究は白保集落のモノグラフ研究であり，白保集落が，歴史的に持つコミュニティ維持の論理を現在の移住・定住課題の解決や自然環境の保全に適応したモデル性に着目した。

白保集落を対象とした理由の 1 つは，大津波被害からの復興集落であり，多様な移民を受け入れ，地域の伝統文化や自然環境，コミュニティを維持させてきた点である。

2 つ目は，新空港問題での地域の分裂を修復するため公民館の仕組みを改変し，「白保村ゆらてぃく憲章」による地域づくりに取り組んできた点である。

「ゆらてぃく」とは白保方言で「よってらっしゃい」を意味し，伝統を受け継ぎながらも多様な来住者を受け入れ地域の継承に活かしてきた白保の住民の気質を表した言葉である。

3 つ目は，世界的なサンゴ礁の存在と環境 NGO である WWF のサンゴ礁保護研究センターが立地する特殊性を有している点である。

白保集落では，コミュニティの維持が地域課題であり、国際的なサンゴ礁保全への対応も求められている。WWF は環境保全の中間支援組織であり、WWF と集落の協働から、人口減少社会の中で農村集落への中間支援に関する知見を得る。

本論文は序章，第一編（1 章～2 章），第二編（3 章～4 章），第三編（5 章～6 章），結章から構成され，序章では研究の背景と目的，研究の位置づけ，対象地域のモデル性，研究の方法と論文の構成を述べた。

研究の方法としては，白保居住者の来住に着目し，既存統計や地籍簿，住宅地図等の解析により，在来住民と移住者の居住動向と集落の社会・空間構造の対応を明らかにした。在来住民，U ターン者，移住者へのヒアリングや住宅調査，アンケート調査，地域行事の参加者の分析により，コミュニティ形成や地域づくりの論理を解明した。地域づくりとサンゴ礁保全の関わり，地域づくりにおける WWF の役割の分析から，地域づくりとサンゴ礁保全の一体的な実施に関する計画論的知見を得た。

第一編は，白保集落の在来住民，移住者の居住に関する空間的，社会的な基本構造と，両者の関係を明らかにした。

第 1 章では，石垣島は全国の離島の中でも人口増加率が高く，高度経済成長期以降一貫して人口が増加している。地区ごとの移住・定住状況は、違いがみられる。白保集落では，長期居住者が高い割合（出生時からずっと 16%，20 年以上居住 38%）を占めている。ヒアリングを行った 52 人の移住者の内，28 人が白保で子育てをしている。「生活志向」，「定住志向」の居住者の多い，安定した集落である。

第 2 章では，白保集落の居住者は，来住時期，前住地から 5 つに分類できる。それぞれの住宅分布の違いから，集落の発展のパターンと空間構成が明らかとなった。在来住民の分家や U ターン、移住者の来住時期の違いにより，多様な居住者が混住する社会構造が生まれている。在来住民の世帯分離は伝統的な考え方を踏襲するが，住宅形態が変化し伝統的な景観の変容がみられる。一方，旧居住区域内には景観に配慮した建築を行う移住者がみられた。

第一編では，白保集落の歴史的な移住の受け入れとその後の定住，在来住民，U ターン者と移住者の居住動向が伝統的な空間や住宅形態に影響を与える一方で，旧居住区域内で伝統的景観への回帰傾向が明らかになった。

第二編は，公民館の運営システムの改編と白保村ゆらてぃく憲章の制定を 2 つの柱とする地域づくりの仕組みが，移住・定住の動向に対応した集落内での人間関係構築に寄与することを明らかにした。

第 3 章では，新石垣空港問題により賛成，反対で地域を二分した経験を踏まえ，白保公民館の役員を 49 歳の住民（同級生）が担い，運営審議委員は各種団体の代表や地域選出の行政委員等が就任する仕組みに改変した。公民館を集落の代表とし，公民館での合意形成と意思決定を重視した地域づくりが進められている。公民館や地域組織の役職に移住者を登用することで，地域への理解と在来住民との連帯を深める場として機能している。

第 4 章では，白保村ゆらてぃく憲章の制定と憲章推進委員会の設置，白保学講座と街並み修復事業などの地域づくり活動が、移住者が在来住民と交流し，地域理解を深める機会となっている。白保集落で受け継がれてきた日常，非日常の祭事，行事，交際や相互扶助の場への移住者の参加が，在来住民との関係構築に寄与している。

第二編では，白保集落の社会組織と地域づくり活動，そして行事など移住者の受け入れに寄与する仕組みと仕掛けを明らかとした。在来住民の結束を深めるための仕組みや「祝いの場」が移住者の地域との融和の機会となっている。

第三編は，伝統的な地域が外来の組織と協働する際の論理と地域がサンゴ礁保全に取り組む際のプロセスを明らかにした。

第 5 章では，白保の農地からの赤土の流出がサンゴの減少，再生阻害の要因であり，白保村ゆらてぃく憲章，白保日曜市，白保魚湧く海保全協議会，白保中学校生徒会などが連携し、赤土流出防止対策の仕組みを構築した。これらの対策の持続性を高めるため NPO 夏花が農家やシュノーケル観光事業者などと連携したサンゴ礁保全と地域活性化の仕組みを構築している。

第 6 章では，白保集落の地域づくりにおける WWF 及びその職員の関わりと役割を明らかにした。WWF が「地域づくり」に着目したことで，憲章の制定プロセスに関与し，在来住民との接点が増えた。WWF 職員が憲章推進委員会の事務局長に任命され，地域づくりとサンゴ礁保全の取り組みを，公民館と WWF が相互に支え合いながら推進している。

第三編では，白保の地域づくり組織と WWF の連携と協働の積み重ねの中で，白保集落の地域づくりの中に，グリーンツーリズムと連携した赤土流出防止対策，サンゴ礁保全の資金を確保するグリーンベルト植物（月桃）の商品価値の創造などサンゴ礁保全につながる仕組みが，組み込まれていったプロセスが明らかとなった。

結章では，各章で得られた知見を整理し，白保集落のモデル性と 3 つの研究課題に対応した結論をまとめた。

(1) 白保集落の移住・定住の特徴と社会・空間構造の関わりの解明

地域の社会組織に移住者を組み込むことは，行事や祭りの中で地域の作法やルールなどを教え，地域の担い手として育成する機会となる。また，移住者の地域への帰属意識を高める，良好な関係を構築する場ともなる。

(2) 白保集落の地域づくりとコミュニティ形成の論理

在来住民による地域づくりを維持するために学校や PTA，公民館などの社会組織が伝統を維持する仕組みとして機能している。また、通過儀礼や祭り、移住者を公民館の班長に登用することなどは、居住者間の関係構築のための仕掛けとなり、異質なものが一つの集落に共生するコミュニティ形成が形成されている。

(3) 地域づくりとサンゴ礁保全の一体的な取り組みに関する知見

①白保集落からみた WWF との連携の論理

白保集落には移住者を地域に取り込み，行事や祭事の担い手として活用する論理がある。WWF 職員は，様々な地域組織の事務局を担っているが，意思決定は在来住民が中心となり行い、WWF は事務局として意思決定と事業の実施を支援する。一方で、地域住民としての WWF 職員を公民館の運営審議委員として自治の仕組みに取り込むことで，WWF と集落の相互連携が促進した。

②外来者と地域の協働に関する知見

白保集落では，地域づくりの目標や方針づくりを WWF の職員や移住者と共に行うことで、目標や価値観の共有を図った。

地域のことは住民が最も理解している。地域の実状や地域の智慧や技、仕組みを活用することで、地域住民との協働が促進する。

サンゴ礁保全では，地域の暮らしや農業の状況を理解することで，対策のボトルネックを明確にし，その解消の仕組みを構築したことで、保全活動が定着した。

③地域づくりとサンゴ礁保全の一体的な実施の考え方

WWF 職員が憲章制定へ参画したことで，公民館長に憲章委員会の事務局長に抜擢され，地域との協働の機会が増加した。白保日曜市の出品者は、白保日曜市を立ち上げ，運営をサポートして来た WWF への貢献としてサンゴ礁保全に寄付している。地域との関係構築の結果，地域づくりの中にサンゴ礁保全が埋め込まれ，地域づくりとサンゴ礁保全の一体的な実施の形が出来上がった。

（別紙１）

論文審査の結果の要旨

氏名	上村　真仁
論文題目	石垣島白保集落におけるコミュニティ形成とサンゴ礁保全に関する研究 −在来住民・移住者の居住動向と社会・空間構造に着目して−

審査委員	区　分	職　名	氏　　名
	主　査	教　授	山崎　寿一
	副　査	教　授	黒田　龍二
	副　査	教　授	北後　明彦
	副　査		
	副　査		印

要　　旨

本研究は、人口・世帯数の減少の著しい離島の中にあって、地域の環境資源の継承・保全をはかり地域づくりを進めてきた沖縄県石垣島・白保集落を対象に、農村集落における在来住民と移住者の居住動向と社会・空間構造の変容実態を把握し、コミュニティ形成と環境保全に繋がる地域づくりに関する知見を計画論としてまとめたものである。

研究対象に選定した白保集落は、琉球王府時代に風水説に基づいて形成された碁盤状の集落形態を維持すると共に豊年祭をはじめとする伝統的な祭事や生活文化が継承されている伝統集落で、近年の移住ブームや世界有数のサンゴ礁群落が生息する集落として注目されている。白保集落は、1771 年の明和の大津波で壊滅した集落が波照間からの移民（白保人、先住者）によって復興した集落であり、その後も明治時代の廃藩置県後の沖縄本島からの移民（首里人）、戦後の周辺離島からの移民（多良間人）、さらに現代の移住民を受け入れて、自然、文化、景観、コミュニティを維持してきたサステイナブルな集落である。本研究では、この集落には、歴史的に自然環境を保全し、家を維持し、移住者を受け入れ、地域を維持してきた知恵（ローカルウィズダム）が内在しているという仮説から、在来住民と移住者の融合したコミュニティ形成と持続的な地域づくりの論理を解き明かすモデルとして研究対象として選定している。

本研究は、白保集落のモノグラフ研究であり、参与観察をとっている点に大きな特徴がある。申請者は、公益財団法人世界自然保護基金ジャパンが 2000 年に沖縄県石垣島白保集落に開設した WWF、サンゴ礁保護研究センターの職員として、2004 年１月から 2016 年３月まで白保集落に居住し、白保集落の自治組織と連携しながらサンゴ礁保全や地域づくりに取り組んできた。その間、2005 年からは PTA 役員や白保自治公民館の運営審議委員、ゆらてぃく憲章推進委員会の事務局、NPO 夏花のアドバイザーや理事を務めている。また着任当初は白保集落内の賃貸住宅、その後、旧居住域内の民家を購入・改築し、2016 年に福岡の大学に転任するまで移住者の一員として家族と暮らしてきた。生活者・居住者・移住者、WWF 職員、公民館、PTA、NPO 役員であり、現在は地域との関係を維持する関係人口であり、大学に籍を置く研究者でもある。参与観察の当事者は申請者であるが、現地調査は出身研究室（神戸大学生活環境計画研究室）と共同で進め、研究データーの客観性に配慮されている。

本論文は、研究の背景と目的、研究の位置づけ、対象地域のモデル性、研究の方法と論文の構成を述べた序章、第一編（第１章〜第２章）、第二編（第３章〜第４章）、第三編（第５章〜第６章）、結章から構成されている。

第一編・第１章では、白保集落を研究対象として選定したモデル性の根拠を、石垣島および白保集落の地域特性、移住・定住特性の分析から示している。ここでは全国の離島における石垣島の人口動態、地域経済面での特徴・位置づけ、石垣島を構成する地区、字・集落毎の人口動態、地域経済、転入動向の特性を分析し、移住者の多い集落の特徴を明らかにしている。白保集落は、移住者の最も多い集落の一つで、石垣島で最も耕地面積の広く、畜産業も盛んな農村集落である。また在来住民のＵターン者や一端石垣島に転入し、その後白保に移り住む２次的移住者が多いこと、子育て階層が多く、暮らしやすさ、沖縄ならではの生活文化・景観、コミュニティの開放性を評価して移住するものが多いこと等、「生活志向」「自然文化志向」「定住志向」の移住者が多い。それは、景勝地である川平湾岸に立地し、観光経済に依存している川平集落の移住者が大型ホテルの海外からの従業員やリゾートライフ志向の県外からの移住者が多いのと対照的である。ここでは、白保集落は、観光や田園リゾートを志向する都会からの移住者が中心ではなく、既存の集落の自然や伝統的な生活文化、居住環境の価値を評価した転入者・移住者が中心であるという特性を確認し、研究対象としての妥当性を示している。第２章は、白保集落が風水説に基づく集落形態を基本構造に持ち、明治期、戦後、1990 年代以降に移住者を受け入れながらも伝統的な社会・空間

氏名	上村　真仁

構造を維持・発展してきたことを明らかにしている。白保では、集落の精神的シンボルである御嶽信仰を継承する先住者（白保人という）がコアになり、共同空間や住宅の立地といった集落の空間構成や祭祀を担う親族集団であるヤマニンズの存在、集落自治の核となる公民館の存在がコミュニティの基盤を形成している。そして 1980 年代以降、在来住民の世帯分離・分家・Ｕターンや移住民の転入により集落は拡張している。近年の居住動向に対応した在来住民の本家―分家関係やＵターンの実態、移住者の来住動機、住居選定傾向の分析から、旧居住区域内（旧集落）で移住者が在来住民の空き家を取得し、赤瓦や石垣、福木といった伝統的な景観形成につながる住宅に居住するという新たな傾向があり、旧居住区域周辺部で在来住民の分家やＵターン、移住者が混住する傾向が明らかにされている。また移住者には子育て、郷土芸能やサンゴ礁保全、農業参入、マリンショップや民宿経営を目的に白保に転入するものが多く、転入時に白保集落の地域づくりの方針が公民館・業者から伝えられている場合もある。このようにして形成されいる白保集落では、居住の生み出す日常の人間関係が両者の信頼関係を生み出し、顔見知りになった在来住民からの誘いが、移住者のコミュニティ活動への参加のハードルをさげている。白保集落では、日常生活の中での隣人との人間関係が生み出され、コミュニティ形成の基盤となっている。自治公民館活動やPTA 活動の単位が近隣集団である「班」になっており、「班」の存在が、地域と子供、在来住民と移住者を結び付け、コミュニティ形成の鍵になっている。

第二編・第３章は、石垣空港建設を巡って分裂した集落が統合され、新たな地域づくりが在来住民、移住者の協働から発展した経緯を整理している。ここでは白保集落の再統合の象徴として、公民館内に次世代プラン班が組織され、2006 年にゆらてぃく憲章が制定され、伝統的な共同性の再構築と新たな地域づくりの主体形成がなされていること。来住歴や価値観の異なる居住者の連帯を図るため、ゆらてぃく憲章推進の実行委員会が 2007 年に設立され、村づくりのリーダー養成を兼ねた白保学講座の開講や白保ゆらてぃく祭が創設されたこと、活動の参加を通じて地域への理解と地域づくりの目標の共有化が進んだこと、その結果、多様な住民を包含する組織づくりが進み、持続的な地域づくりの体制確立に向けた動きにつながったことが克明に分析されている。第４章では、白保集落は、自宅周辺での近所づきあい、仕事や買い物などの日常的な関わりに加えて、社会組織や祭り、通過儀礼、祝いの場など在来住民の紐帯を深める機会を移住者に開き、コミュニティ形成の機会としている。個人、社会組織での関わりや、日常、非日常的な関わりなどを通じ、地域参加による経験の共有を図ることで、地域への共感と共属意識を高める仕組みとなっている。このように白保集落には、人間関係を構築する重層的な仕組みと仕掛けがあり、移住者が在来住民と深く関わることで、強固なコミュニティの基盤が形成されている。

第三編では、ゆらてぃく憲章という地域づくりの共通目標の存在とその推進の過程で、複数の社会組織が連携し、サンゴ礁保全とも関連した地域づくりの実践プロセスが整理されている。第５章では、白保集落での自然資源の保全と利用における在来住民と移住者の関わりが明らかにされており、海との関わりが多様化していること。若者の雇用創出や地域活性化など地域課題を解決する方法として、サンゴ礁の保全と活用が位置付けられ、観光とも連動した地域経済にも組み入れられていること、農家による赤土流出防止対策とグリーンツーリズムの連携する環境保全の仕組みが確立されたこと、地域住民、企業、学校、ボランティアなどによるサンゴ礁の保全と活用のネットワークが形成されていることが明らかにされている。第６章では、白保集落の地域づくりにおける WWF とその職員の地域との関わりに着目し、WWF が地域の文化に着目し、WWF 職員が移住者として多様な地域活動に参加したこと、白保公民館が移住者を取り込み地域で生かすという受け入れ体制を構築できたこと、ゆらてぃく憲章後の地域づくりの実践を通じて、両者の協働がさらに進んだことが示されている。その象徴として、WWF の施設内のしらほサンゴ村の中に地域資源の持続的な利用を担う NPO 夏花が設立され、在来住民と移住者、観光客、地元の農産物や工芸品の生産者をつなぐ交流拠点になっている。ここでは、しらほサンゴ村、NPO 夏花の存在によって地域づくりとサンゴ礁保全が結びついており、その計画論的な意義が明らかにされている。

結章では、各章で得られた知見を整理し、白保集落のモデル性と本研究の研究課題に対応した知見・結論を本論の構成に沿ってまとめている。ここでは、白保集落では伝統的文化と自然環境と地域の暮らしの持つ価値を認め、地域資源の保全・継承を理念（憲章）とする地域づくりが展開されてきたこと、そこでは、在来住民と移住者、公民館組織と環境保全団体の協働が、社会と空間の仕組み（構造）と仕掛け（活動）に組み込まれ、さらに活動（イベント・行事）の実践を通じて、地域に対する共通の理解・誇りと目標を共有するという一連の包括的なプログラムが存在していたことが論証されている。

本研究は、石垣島白保集落を対象に在来住民と移住者の居住動向の実態と社会・空間構造の変容を研究したものであり、離島・農漁村集落における持続的なコミュニティ形成と地域資源を活かした地域づくりについての計画論の構築において重要な知見を得たものとして価値ある集積である。提出された論文は工学研究科学位論文評価基準を満たしており、学位申請者の上村真仁は、博士（学術）の学位を得る資格があると認める。